

## コロナと米軍 鈍い対応、深まる不安

各地で新型コロナの感染者が急増している。とりわけ米軍基地を抱える地域が深刻な状況にあり、沖縄、山口、広島の3県にまん延防止等重点措置が適用されることになった。

日米両政府は危機感を共有し、しげび上の拡大の防止に全力を挙げるとともに、突きつけられた日米地位協定に起因する水際対策の「穴」を、確実に封じなければならぬ。

沖縄県のきのうの新規感染者は981人（米軍を除く）となり過去最多を記録した。

県は、米軍基地からの「染み出し」が今回の流行の要因となる。国立感染症研究所との調査で、市中感染の疑いがある複数の人から、基地従業員らと同じオミクロン株のゲノム系統が確認されたためだ。

基地が市民の健康・安全を脅かす事態になってしまったのに、政府の対応は遅く、かつ生

ぬるいと言わざるを得ない。

米軍基地での大規模クラスターの発生と、基地で働く日本人従業員のオミクロン株への感染を、県が発表したのは先月17日だ。その後、兵士らは米国を出発する前や日本到着直後の検査を行わず、定められた行動制限期間中も基地内を自由に移動していたことが明らかになった。

日米地位協定により、米軍には検疫を含め国内法が適用されない。だからこそ「コロナ禍を受けて、日米両政府は20年7月、在日米軍が日本の水際対策と「整合的」な措置をとることで合意したのではなかったか。しかし絵に描いた餅で、日本政府は実態を把握するしかねないしていなかつた。沖縄に限らず、米軍基地のある自治体や住民が不信を抱くのは当然だ。

きのう林芳正外相はプリンケン米国務長官と電話で協議し、米軍関係者の外出制限を含む対

策の強化を要請した。先月21日に沖縄県の玉城デニー知事が求めていることだ。半月遅れの代償は大きく、重い。